

6つの成長ドライバー

当社グループの「世界初、世界一」の独自技術を「6つの成長ドライバー」として位置付けました。技術基盤を価値創造の源泉とし、脱過当競争・脱コモディティ化により収益性の抜本的な改善を図ります。

	成長ドライバー	特徴
1	eLEAP (次世代OLED)	<ul style="list-style-type: none"> ・高輝度、長寿命、高精細 ・幅広い画面サイズ・解像度に対応 ・環境に優しいIGreenTech、高いコストパフォーマンス
2	HMO (High Mobility Oxide/ 高移動度酸化物質半導体)	<ul style="list-style-type: none"> ・超低消費電力、高精細化、大画面化を実現するバックプレーン技術 ・基盤技術として第8世代、第10世代生産ラインへ適用可能
3	メタバース (超高精細ディスプレイ)	<ul style="list-style-type: none"> ・圧倒的なリアリティと没入感 ・高い歩留りと安定した品質
4	AutoTech	<ul style="list-style-type: none"> ・EVに対応した統合コックピットの実現 ・HUDの進化による安全性の向上
5	R&Iclear (レルクリア) (透明ディスプレイ)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界最高の透過率 ・双方向コミュニケーションで社会貢献
6	新技術・新商品・新事業	<ul style="list-style-type: none"> ・独自技術の用途拡大 ・課題解決型の新規事業

(3) 目標とする財務指標

当社グループは、成長戦略「METAGROWTH 2026」において、2027年3月期を最終年度とする5か年の財務目標（KPI）を設定いたしました。しかしながら、世界的インフレに伴う顧客需要の減退や部材・エネルギー費の高騰等により、「METAGROWTH 2026」略策定時から事業環境が大幅に変動したこと、また、外部企業との戦略提携に基づき、今後の事業展開が従来計画から変動する見込みであることから、これらの影響を精査の上、新たな財務指標を設定する予定です。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当期の業績は、激しい競争環境の継続と世界的なインフレ進行の影響を受け、大変厳しい結果となりました。こうした状況にあって、当社グループは、成長戦略「METAGROWTH 2026」で目指すところの、「『世界初、世界一』の独自技術とそれを支える人財力を経営基盤に新たな顧客価値の創造を実現する」ことが、厳しい事業環境からの脱却とその後の成長に不可欠であることを改めて強く認識しております。当社グループは、盤石な技術基盤をさらに強化し、飛躍的な顧客価値創出と株主価値向上を実現するため、引き続きグループ一丸となって「METAGROWTH 2026」の遂行に取り組んでまいります。

以下は、「METAGROWTH 2026」に基づき「技術立社」としての当社グループが取り組む課題として特に重要なものです。

収益力の向上

足元の収益改善に向けては、引き続き固定費の削減に取り組むほか、高騰が続くエネルギー費や、上昇した部材費、輸送費の販売価格への転嫁を図ります。また、設備投資や研究開発は、将来の収益力向上に確実に寄与する案件を厳選し、キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

中長期的な高収益体質の実現に向けては、「世界初、世界一」の独自技術とそれを支える人財力により顧客価値を創出し、脱過当競争・脱コモディティ化による収益力の抜本的な改善を図ります。競合状況の厳しいスマートフォン用ディスプレイから早期の撤退を図り、「6つの成長ドライバー」に経営リソースを集中して、事業ポートフォリオの変革を加速化いたします。成長ドライバーは、圧倒的なコストパフォーマンスを有する次世代OLED eLEAP、超低消費電力、高精細化、大画面化を実現するバックプレーン技術 HMO、メタバース、AutoTech、R&Iclear（レルクリア（透明インターフェイス））、新技術・新製品・新事業の6分野です。これらの技術・製品の提供を通して顧客の価値創造と競争優位性を更に強化することで、収益力の向上を図ってまいります。

また、当社グループは、ロイヤリティ収入獲得のため、知的財産権をさらに積極的に活用してまいります。ディスプレイの基盤技術であるeLEAP及びHMO技術については、他企業にライセンス提供して普及促進を目指すオープン戦略をとっており、2023年中にパートナーとなるライセンス先との契約を締結し、協業の開始を目指します。加えて、当社グループが長年培ってきたIPS(In Plane Switching)技術に係る特許等についても、今まで以上にライセンス活動積極的に展開し、ロイヤリティ収入の拡大を目指します。